

氏 名	た 村 圭 子
学位(専攻分野)	博 士 (情 報 学)
学 位 記 番 号	情 博 第 139 号
学位授与の日付	平 成 17 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研究科・専攻	情 報 学 研 究 科 社 会 情 報 学 専 攻
学位論文題目	Participatory Strategic Planning as a Basis for Holistic Disaster Reduction —“Marikina Safety Program”, Philippine— (総合防災の取り組みのための参画型防災戦略計画手法の開発—フィリピン国マリキナ市を事例とした地震防災戦略計画策定—)
論文調査委員	(主 査) 教 授 林 春 男 教 授 河 田 恵 昭 教 授 石 田 亨

論 文 内 容 の 要 旨

本論文では防災研究を、Kurt Lewin のアクション・リサーチのフレームワークに則り、「過去の災害体験の実際 (Practice) を定性・定量研究によって、系統化・構造化 (Conceptualization) を図り、理論 (Theory) 化する。さらにその理論に基づき、未来の被災地で適応できる手法を開発し、その手法を用いて再び災害の低減をはかる (Intervention)」ことであると位置づけた。本研究の成果は、このフレームワークに沿って、1) 阪神・淡路大震災における生活再建課題を解明し「総合的な防災対策の必要性」「自助・共助の重要性」「事前の計画の必要性」を示した。2) その成果をふまえて、総合的な参画型防災戦略計画策定のための理論を構築し、3) その総合的な参画型防災戦略計画策定の手続きを具体化し、4) 実際にフィリピン国マリキナ市で参画型防災戦略計画の策定に適応した。

1) 阪神・淡路大震災における生活再建課題を解明

阪神・淡路大震災は、近代の成熟した都市で起こった最初の巨大災害である。その復興過程は「社会基盤の復旧」にはじまり「住宅再建」「都市再建」「経済の活性化」「中小企業対策」などに直接的・間接的影響を受けながら、最後に「被災者の生活再建」が行われた。生活再建過程は、被災者の目からみて実際はどのようなものであったかを定性的・定量的に明らかにした。まず、神戸市各区12カ所で行われたワークショップで市民から直接意見カードを収集し、1623枚のカードを分類・整理することで、生活再建課題の7要素を抽出した。さらに1999年より2年ごとに被災地で行っている「生活復興調査」において、生活再建課題が果たして被災地全体を代表するものかどうかを定量的に検証した。また、調査結果より、「行政 (公助) の限界」「復興過程が長期にわたること」を明らかにした。

2) 総合的な参画型防災戦略計画策定のための理論を構築

1) の結果をうけ、総合的な防災への取り組みを「参画」「戦略計画」を用いて、事前に計画化しておくことの必要性を示した。従来の計画構造である「総合計画」にみられる庁内各課で政策、事業を抽出し、それらを積み上げ、整理タイトルをつけるという限定的な対策の固まりではなく、「戦略計画」の構造に基づいた「ビジョンの共有による目標設定→活動目標の設定→施策設定→実際のプログラム構築」という過程を経て、考える対策総てを防災戦略計画に含めることが可能になる。参画型ワークショップ・シリーズを用いて、この過程をプロジェクト化する必要性を示した。

3) 総合的な参画型防災戦略計画策定の具体的手続きを開発

参画型戦略防災計画策定のための具体的手続きは、1) Social Assessment, 2) Risk Assessment, 3) Strategic Planning, 4) Resource Assessment, 5) Action Plan によって構成される。まず1) 自分たちが暮らす社会環境がどのようなものであるかを示し、2) 想定される災害がおそってきた際に地域にどのような被害がもたらされるのか、それらの情報を参画者間で共有した後、3) 具体的に防災戦略計画の策定を行う。4) 構築された計画に必要な資源を地域がどれだけ有しているかを評価し、5) 直近の数年間で実行可能な活動計画を策定する。

4) フィリピン国マリキナ市で参画型防災戦略計画を策定

死者数・被災者数ともに顕著に多いのはアジア地域である。アジアで都市の中心に断層が存在するフィリピン国メトロ・マニラ地区で、もっとも防災への取り組みに意欲があり、潜在的キャパシティの高いマリキナ市をフィールドに設定した。市職員による参画型防災戦略計画策定をワークショップ・シリーズでデザインした。戦略計画策定のための具体的な「言語データの収集・構造化」には、既存の技法ならびに本研究のために開発した道具立てを用いた。結果、マリキナ市地震防災計画が構築され263の活動が納められた。うち113（52%）が実行すべきものとして行動計画に盛り込まれた。

参画者のプロジェクトに対する評価は肯定的であった。また、参画者を観察することでも参画の度合いを測った。「ワークショップ中参加者によるファシリテーターへの行動の同調効果」「参画者側がワークショップに割いた時間の変遷」「ワークショップの開催場所として与えられた場所の変化」のすべてが、ワークショップ・シリーズ第1回から第5回へと向かうほど顕著となり、参画の度合いが回を経るごとに高まったことがわかった。

今後の取り組み

来るべき南海・東南海地震に対して、30年、40年のスパンで今何を行うことが可能かを体系的に記すための、想定被災地域における参画型防災戦略計画の策定を目指した展開を計画している。

論文審査の結果の要旨

本論文では防災研究を、Kurt Lewinのアクションリサーチのフレームワークに則り、「過去の災害体験の実際（Practice）を定性・定量的研究によって、系統化・構造化（Conceptualization）を図り、理論（Theory）化する。さらにその理論をもとに未来の被災地で適応できる手法を開発し、その手法を用いて再び災害の低減をはかる（Intervention）」ことであると、位置づけた。

本研究の成果は、

- 1）阪神・淡路大震災の生活再建がいかなるものであったかを定性的・定量的に研究し、生活再建課題が7要素にわたる広範なものであることを明らかにした。また、「行政（公助）の限界」「復興過程が長期にわたること」を明らかにした。
- 2）上記の結果をふまえて、総合的な防災への取り組みを「参画型」「戦略計画」を用いて、事前に計画化しておくことの必要性を示した。参画型で計画策定を行う際に戦略計画の構造が適していることを理論化し、また地域のステークホルダー参画のためには、戦略計画の具体的プログラム構築に参画を仰ぐより、ステークホルダーが地域の施策の方向性に関わることの重要性を示した。
- 3）参画型戦略防災計画策定のための具体的手続きを構築した。また、戦略計画のコンテンツである言語データの抽出、構造化のために既存の手法を戦略計画の構造に沿って組み合わせ、また、本研究で必要な道具はあらたに開発した。
- 4）フィリピン国マリキナ市で実際に参画型戦略計画策定を行った。策定の場としてワークショップを選び、他の地域にも適用できる「参画型防災戦略計画策定のためのワークショップ・シリーズ」をプロジェクト化した。結果、マリキナ市地震防災計画が構築され263の活動が納められた。うち113（52%）が活動計画に納められた。参画者からは肯定的な評価を得、参画者の行動観察からもワークショップ・シリーズが第1回から第5回へと向かうほどに参画の度合いが高まったことがわかった。

本論文は、災害の発生が今後想定される地域において、社会の防災力を事前に向上させるための効果的なアプローチに関する理論ならびにその具体的展開手法を提示した点で防災研究に大きな貢献をはたすと考えられる。

よって、本論文は博士（情報学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成17年2月3日実施した論文内容とそれに関連した試問の結果合格と認めた。